

【問】本市においても、人口減少問題は最重要課題である。その対策を含めた市長公約実現のためのロードマップはいつ市民に提示するのか。

【答】事業の優先順位付けはほとんど終わっており、第 3 回定例会までには提示する。

## 減少する人口 市街化調整区域をどう守る

京西 且哲 議員

【問】市街化調整区域内の既存集落のコミュニティを維持すると掲げているが、市街化を抑制するための規制が人口減少の加速を招いている。

【答】実態を見て住める状態であれば、期限を定めていない市も多くある。今後、空き家の有効活用、地域コミュニティの観点から見直しを検討していきたい。

【問】市街化調整区域内の小学校において児童の減少が大きく、今後の推計でも同様である。教育上好ましい状況ではないと考えるが、対策は検討しているのか。

【答】保護者へのアンケートでは、今の学校教育で満足という結果が出ている。現状、異なった学年間の交流など、教育の本身で補っており、今後もそのような形で続けていきたい。

| 児童数の推計（平成 26 年度と比較） |          |          |          |          |          |
|---------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 地域                  | 26 年度    | 30 年度    | 比較       | 31 年度    | 比較       |
| 全 体                 | 11,417 人 | 10,790 人 | ▲ 5.5 %  | 10,741 人 | ▲ 5.9 %  |
| 市街化区域               | 10,812 人 | 10,268 人 | ▲ 5.0 %  | 10,234 人 | ▲ 5.3 %  |
| 市街化調整区域             | 605 人    | 522 人    | ▲ 13.7 % | 507 人    | ▲ 16.2 % |

（資料：学校教育部）

## 一意見書を可決一

下記の意見書を国会や関係各大臣に送付しました。

### 大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の 早期全面解決を求める意見書（要旨）

昨年末、大阪高等裁判所は、大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟第 2 陣控訴審において、原告ら被害者を救済する判決を下し、国の規制権限不行使の責任を認めた。

大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟では、118 名の与野党の国会議員が早期全面解決を支持した。また、地元泉南市と阪南市の市長・議長も、上告断念を含む早期解決の決断を国に要請している。ところが、国は最高裁判所に上告受理申立した。

平成 18 年 5 月の第 1 陣提訴以来、すでに 10 名以上の原告が死亡し、多くの生存原告も病状の悪化に苦しんでいる。国は、最高裁判所の判断を待つのではなく、自らの決断による早期の全面解決が求められている。

よって、本市議会は、国に対し、大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の早期全面解決を求めるとともに、すべてのアスベスト被害の救済とこれ以上のアスベスト被害者を発生させない万全な規制や対策の強化を求める。

【問】農家の高齢化が進み、担い手不足の状況が続いている。その結果、耕作を放棄し、雑草が伸びたままの田や畑が街中でも見受けられる状況である。

【答】荒れ放題の農地は、近隣農地の病害虫の発生源となり、住宅周辺では生活環境

## 深刻な農地の荒廃 早急な対策を

その他の質問  
○行財政運営

雪本 清浩 議員

【問】適正に管理されないまま放置されている空き家が全国的に社会問題となっている。特に危険な老朽家屋の対策について聞きたい。

【答】行政パトロールや現場を調査のうえ、改善指導を行っている。しかし、所

【問】認定農業者など営農意欲のある担い手に農地を貸し付けたり、新規就農者への支援を促進することにより、耕作を継続する取り組みを行っている。

【答】また、耕作放棄地を所有する農家に対し、適正管理を促す指導や個別相談も行っている。

の悪化や火災発生など、危険な状況も考えられる。放棄されている農地について、どう対応しているのか聞きたい。

【答】認定農業者など営農意欲のある担い手に農地を貸し付けたり、新規就農者への支援を促進することにより、耕作を継続する取り組みを行っている。



農地利用状況調査

有者に撤去費や固定資産税の増加などの負担が発生し、問題解決に時間を要する。空き家対策は多方面にまたがる問題である。今後、府や関係部署と一層連携し、その対応にあたっていく。

## 7人の議員による 一般質問 その2

### 地域コミュニティの要 市民協への支援促進を

澤 榮一 議員

【問】市は、従来から地域コミュニティづくりを重要施策としており、市内各地域に住民の活動拠点である市民センターを設置してきた。

【答】また、小学校区単位の地域コミュニティである地区

市民協議会は、市内全域で活動している。

最初の市民協設立から 40 年以上が経過し、過渡期を迎えていると考える。地域コミュニティの根幹である市民協にさらなる支援が必要と考えるがどうか。

【答】市の施策として、連絡会議や交流研修会などを支援し、市民協相互の連携と研さんに努めている。また、住民の手によるまちづくりの推進に寄与するため、補助金の交付や自治総合センターの助成事業を利用して、コミュニティ活動に必要な備品購入を支援している。



市民協交流研修会（浪切ホール）

持った人材が必要であると考えられる。

そのような人的資源の掘り起こしについて、それぞれの地域で人材バンクのようなものや個人参加でまちづくりを話し合う場がないか、関係者と研究していきたい。